

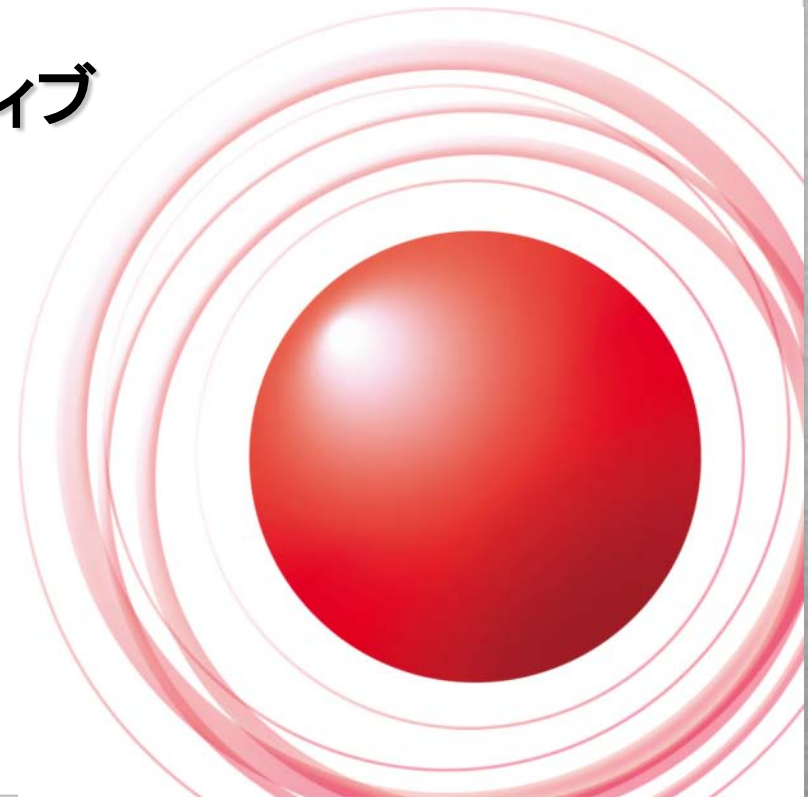
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大阪支店 個人投資家向けIRセミナー

株式会社インターネットイニシアティブ
(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

2012年3月9日

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

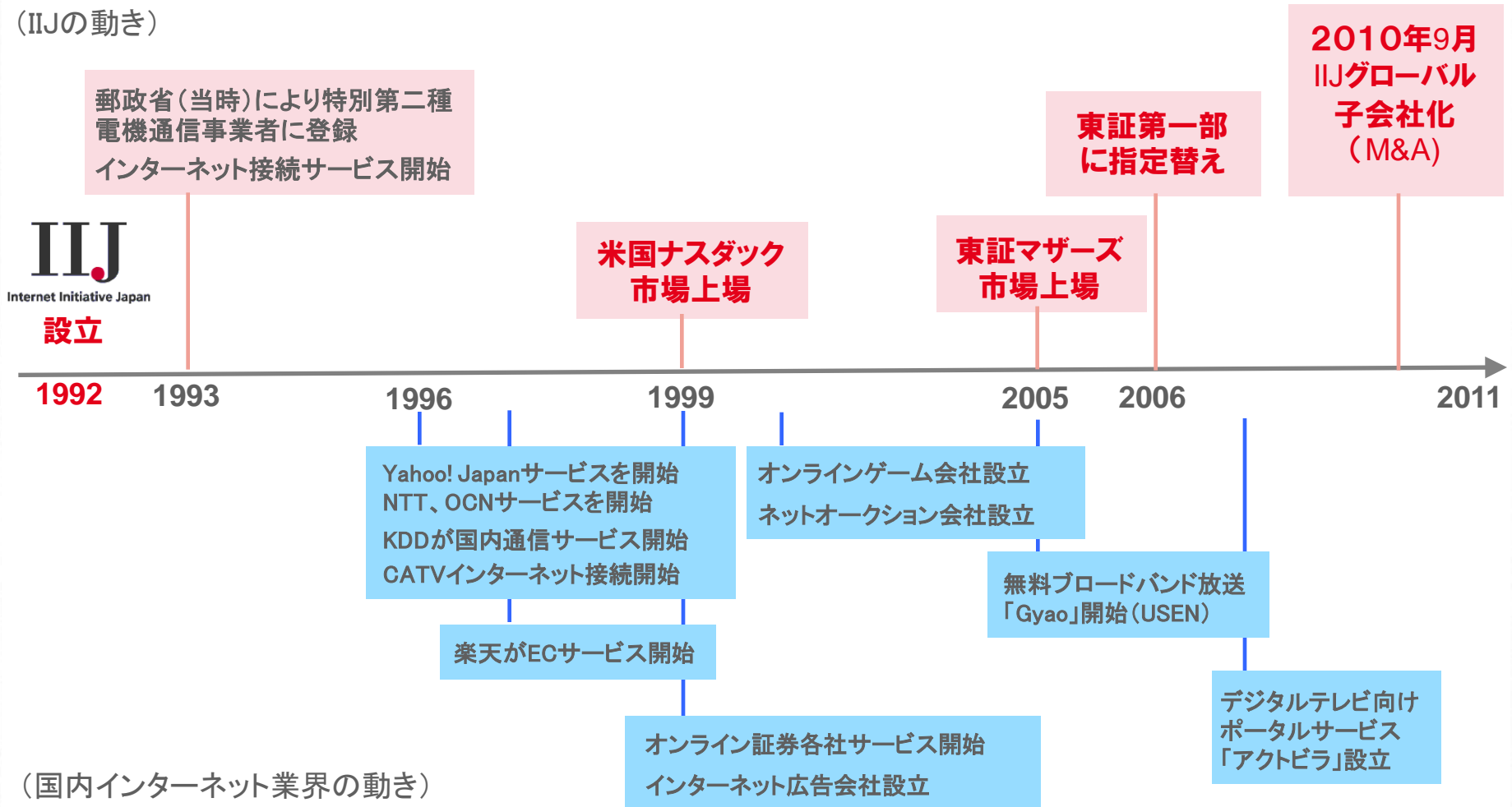
Ongoing Innovation



IIJとは

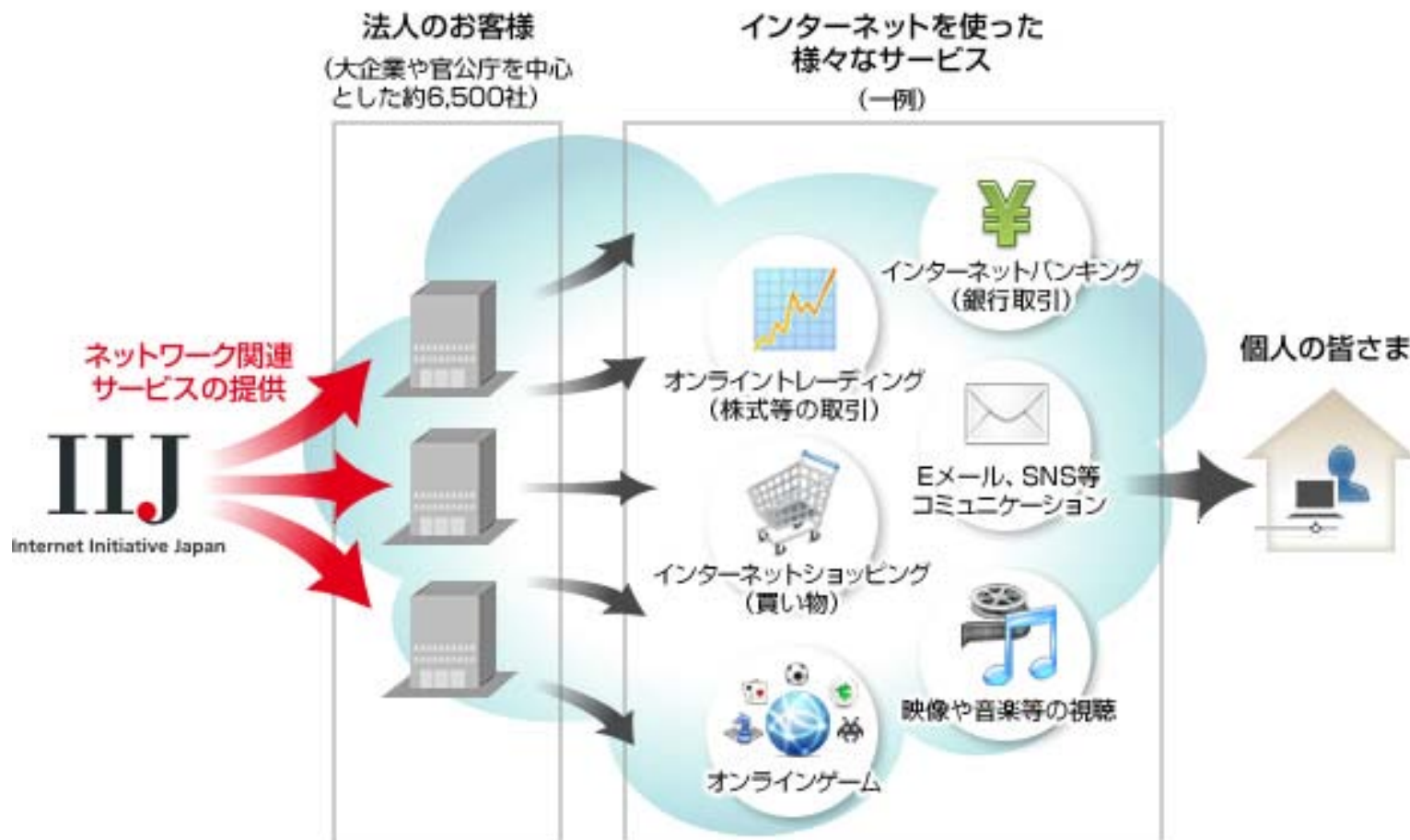
➤ 国内初の本格的商用ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)として、1992年に設立

(IIJの動き)



IIJの事業内容 ～法人システムインフラを支えるIIJ～

➤ インターネット上のサービスを安心・安全にご利用いただくために必要な高品質なネットワーク関連サービス、システム構築サービスを提供



IIJの事業内容

お客様からの要望で多いもの:

- インターネットが遅いので回線を太くしたい
(某携帯キャリア)
- 携帯・スマートフォンのゲームサービスを提供したい(某SNS系)
- 海外に工場を開設したので日本の本社と通信できるようにネットワークを繋げてほしい

IIJの事業内容

お客様からの要望で多いもの:

- 会社のホームページを開設したい
- 営業が外回りするときに社内のメールを見れるようにしてほしい
- iPadをカタログ代わりに使って営業が外回りのときにもつ資料を少なくしたい
- 社員が外部に情報漏洩をしていないか監視したい
- メールやブラウザからのウィルス感染を防ぎたい

国内トップクラスのIPプロフェッショナル

◆ 国内ISPの草分け

- ▶ トップレベルのIPエンジニアが集結、拡大
- ▶ 日本で最初にインターネット接続サービスを開始、マーケットを創造

◆ 「インターネット技術」がコア・コンピタンス

- ▶ インターネット事業を「ゼロ」から「自分たちの手で」作り上げた実績
- ▶ 日本で最大級のバックボーンを構築、運営
- ▶ 先進的なサービス・プロダクトを開発・提供し、マーケットをリード

◆ 情報システム部門に対する高いブランド力

- ▶ インターネット接続サービスから培った顧客との長い信頼関係
- ▶ 信頼性が高く、安定したネットワークサービスの提供、運用
- ▶ 高い顧客満足度、充実したサポート体制

◆ 卓越したIP技術力・研究開発

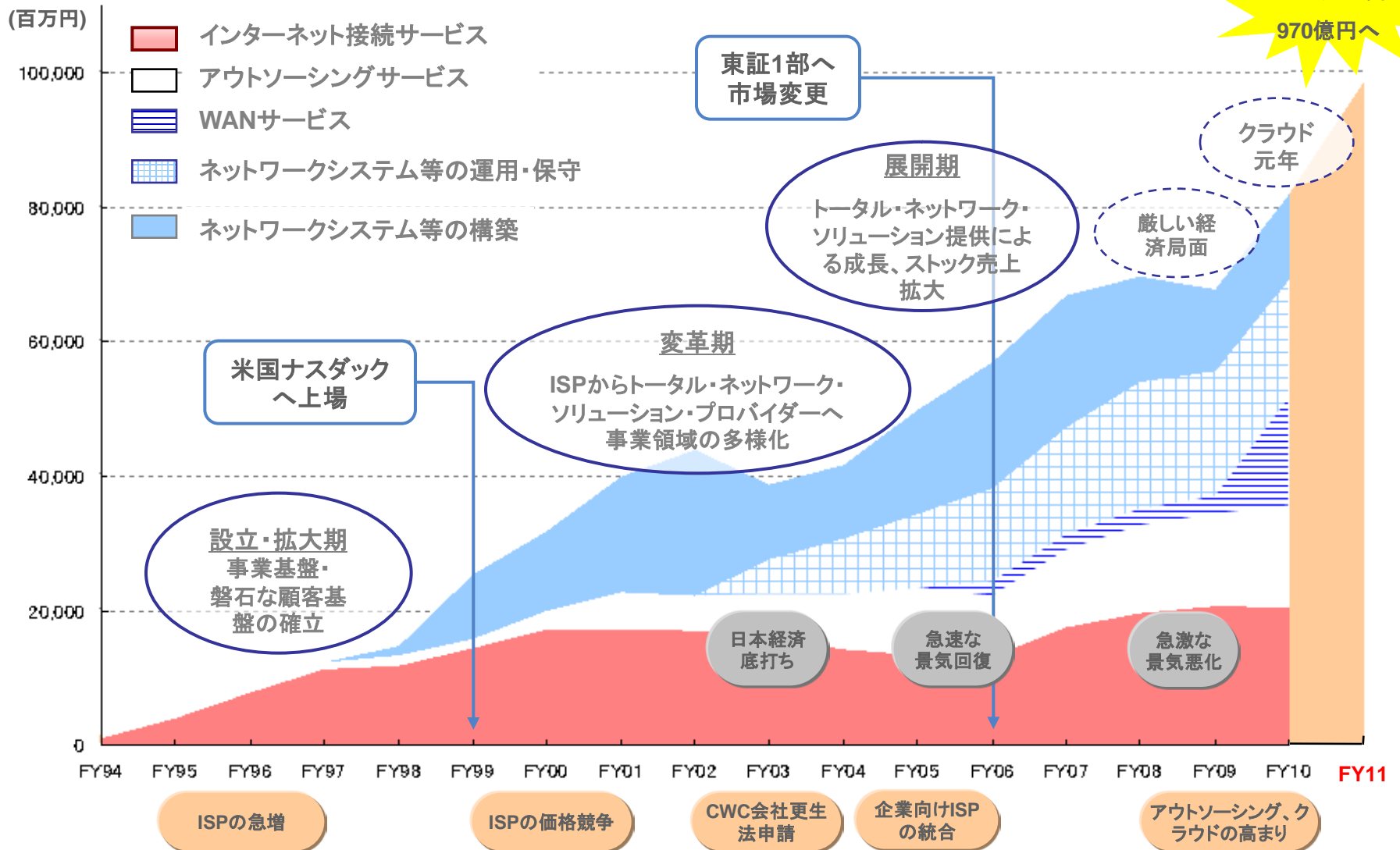
- ▶ IPv6、モバイルIPv6、クラウド等、次世代の情報基盤技術の研究開発への取組み
- ▶ 総務省委託研究への共同参画
- ▶ 世界的なセキュリティ活動団体への参加等
(「FIRST(ファースト)」や「テレコム・アイザック推進会議」)
- ▶ 迷惑メール対策機関「JEAG(ジーク)」の立上げ

会社概要

設立	1992年12月
従業員数(連結)	1,941名(2011/12末時点) (約70% エンジニア)
上場証券取引所	米国ナスダック市場(IIJI) 東証1部(3774)
大株主 (2011/9末時点)	NTT(24.4%)、鈴木幸一(6.2%)、 伊藤忠商事(株)(5.1%)、 NTTコミュニケーションズ(4.9%)

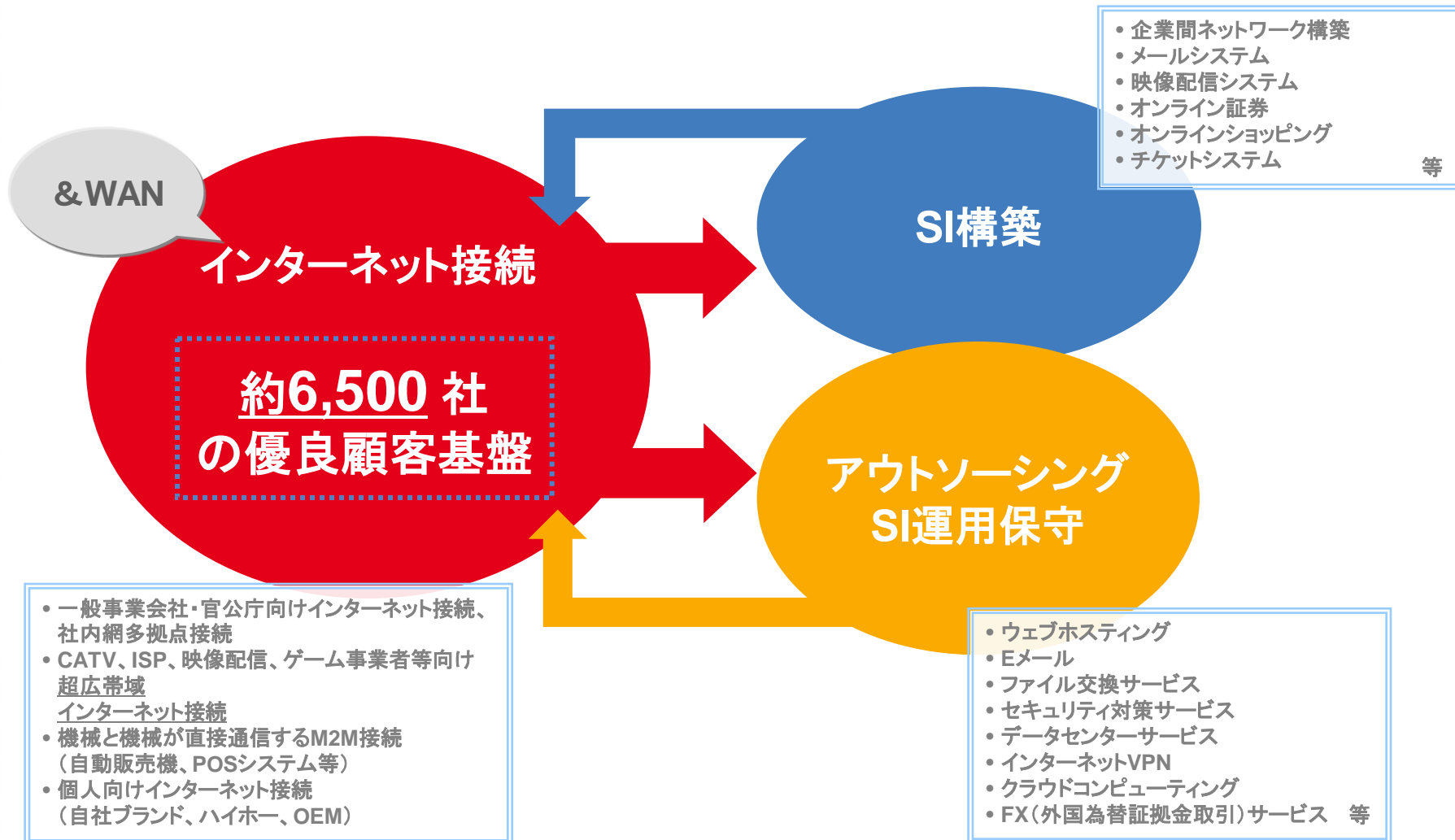
IIJ事業の売上高に見る変遷

▶ 優良な顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充



IIJの事業内容 ～接続、アウトソーシング、システム構築をトータルで提供～

▶ インターネット技術を基盤にしたサービスの複合提供



IIJの強み ① 優良な顧客基盤

➤ 大企業や官公庁を中心とした約6,500社の優良法人顧客を保有

業界上位10社における
IIJサービスの浸透率



日本を代表する企業との
長い信頼関係



(出典)

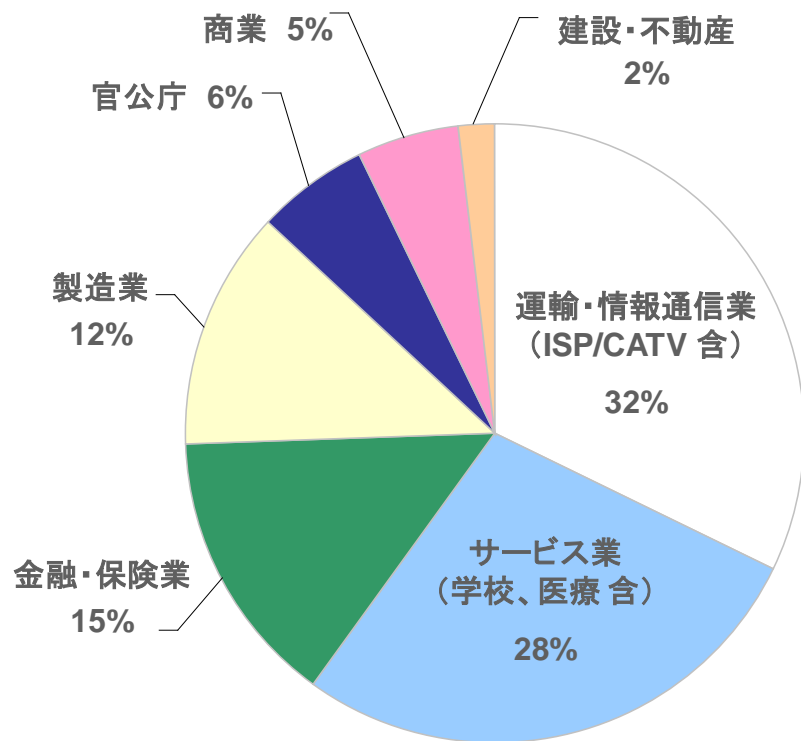
東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア & 市場規模」等から当社作成

内閣府 法務省 環境省 総務省 財務省
文部科学省 国土交通省 and more...

IIJの強み ② 多様性のある顧客基盤

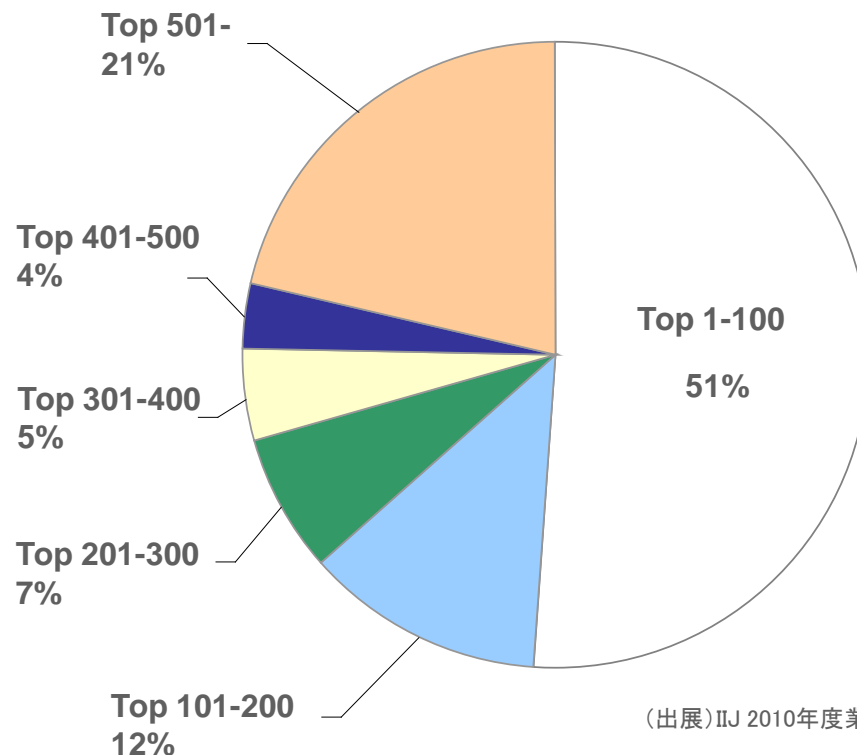
▶ 特定の業種/業界、特定顧客に依存しない売上構成

業種/業界別売上高分布



(出展) IIJ 2010年度業績

顧客別売上高分布



(出展) IIJ 2010年度業績

IIJの強み ③ 事業領域

➤ ユニークなポジショニング

競合

通信事業者

(NTTグループ・KDDI他)

競合

SI事業者

(富士通・NEC・NTTデータ他)

IIJ

Internet Initiative Japan

ネットワークサービス

- インターネット接続
- WANサービス
- アウトソーシング

システムインテグレーション

- システム構築
- システム運用保守

新事業領域

クラウド
コンピューティング

IIJの基本成長戦略

顧客囲い込み戦略

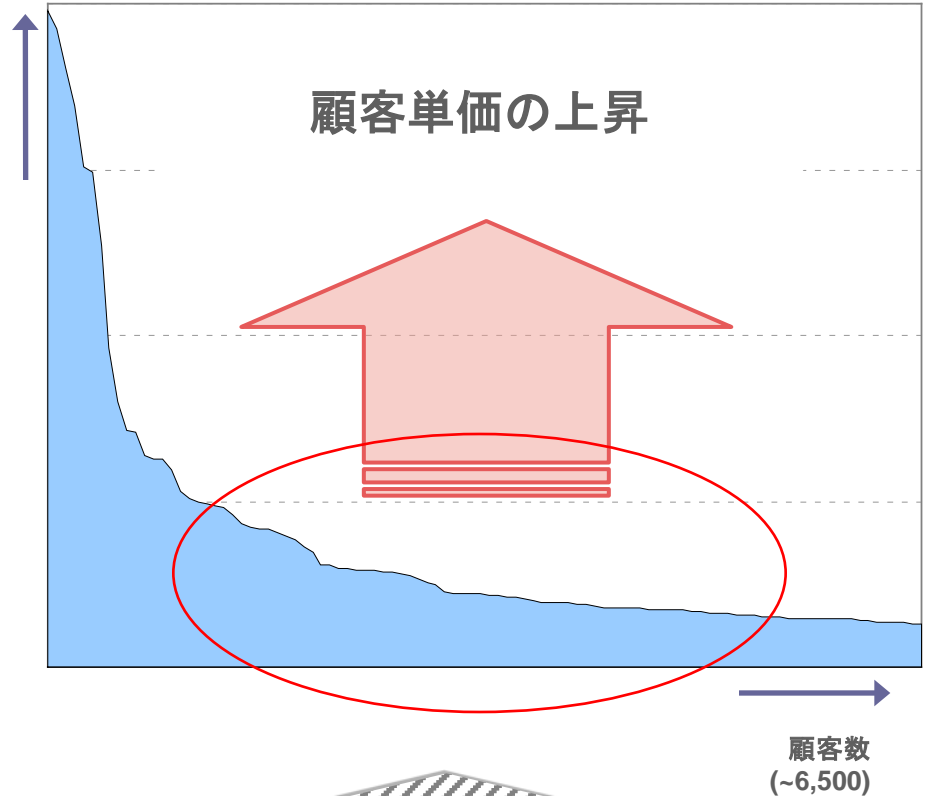
クロスセリング戦略

信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供

新サービスの継続投入

ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長

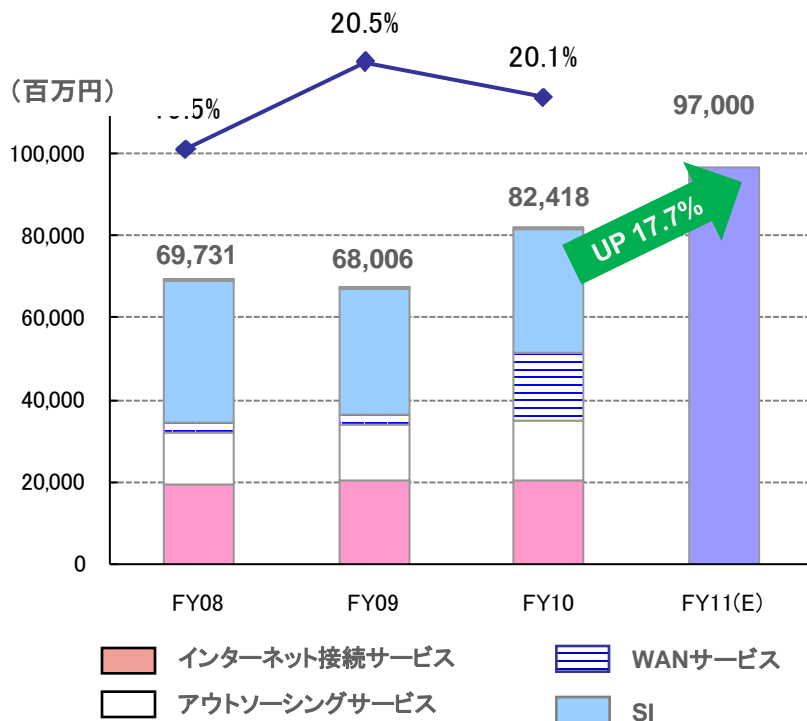
売上高
(百万円)



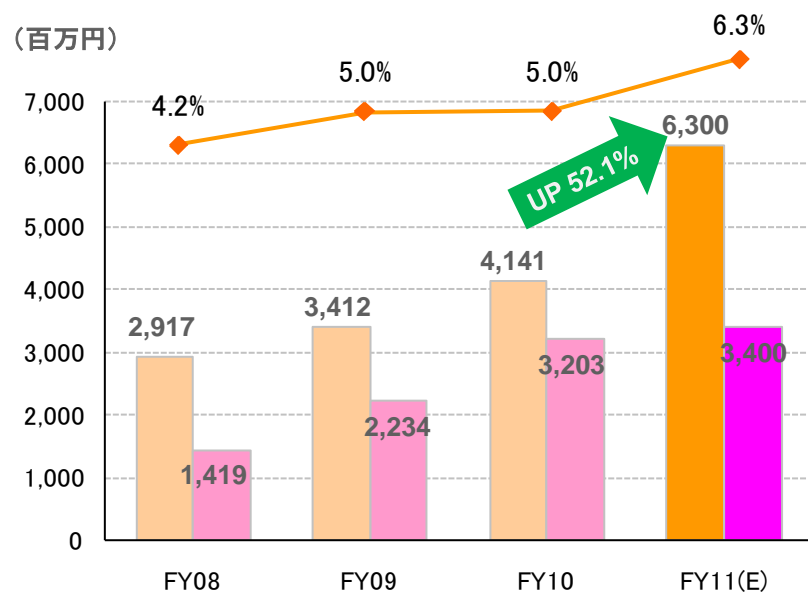
- ・ アウトソーシング、クラウドニーズの高まり
- ・ 中長期的に必要な不可欠なIT投資需要

業績推移とFY2011見通し(2012/2/8発表)

売上高／売上総利益率



営業利益／当期純利益



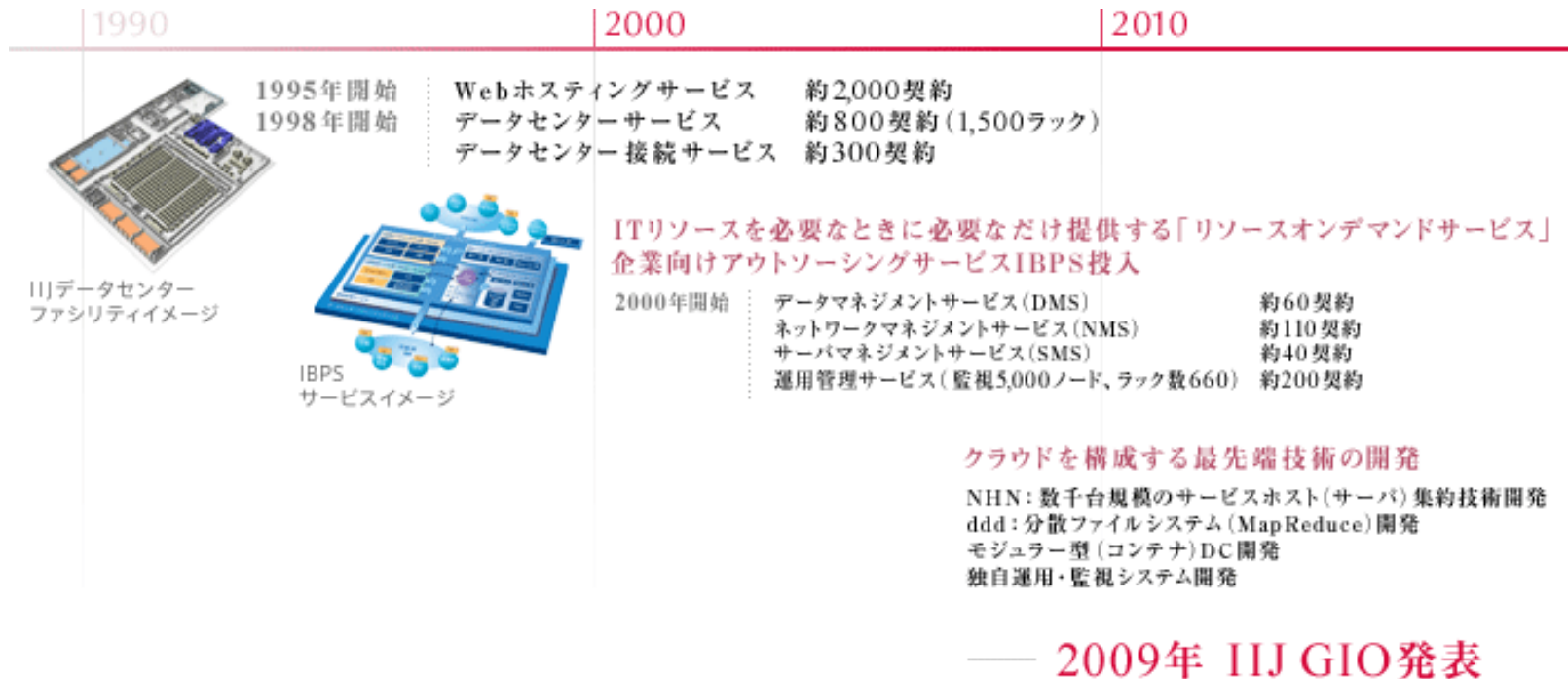
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011(計画)	前年度比
売上高	697.3	680.1	824.2	970.0	17.7%
営業利益	29.2	34.1	41.4	63.0	52.1%
当期純利益	14.2	22.3	32.1	34.0	6.1%

更なる事業成長に向けて

- ①クラウドコンピューティングサービスへの取り組み
- ②海外事業展開

IIJのクラウドコンピューティングサービスへの取り組み

➤ IIJブランドのクラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」提供開始



IIJの優位性

- ・10年以上にわたり共通設備上でお客様向けサービスを運用してきた実績
- ・クラウドサービスで使うネットワーク等の設備を従前から保有(=既存事業の延長線上)
- ・6,500社を超える有力顧客基盤

➡ クラウド先駆者メリットを享受できるポジショニング

クラウドコンピューティングによる変化

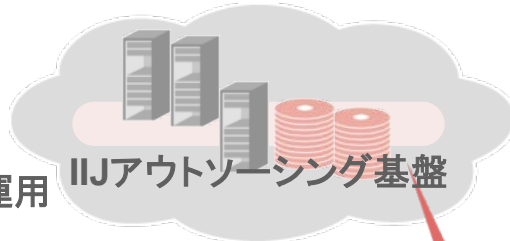
従来

IIJ

Internet Initiative Japan

IIJの共通基盤上で
お客様向けサービスを運用

IIJアウトソーシング基盤



従来の個別システム構築

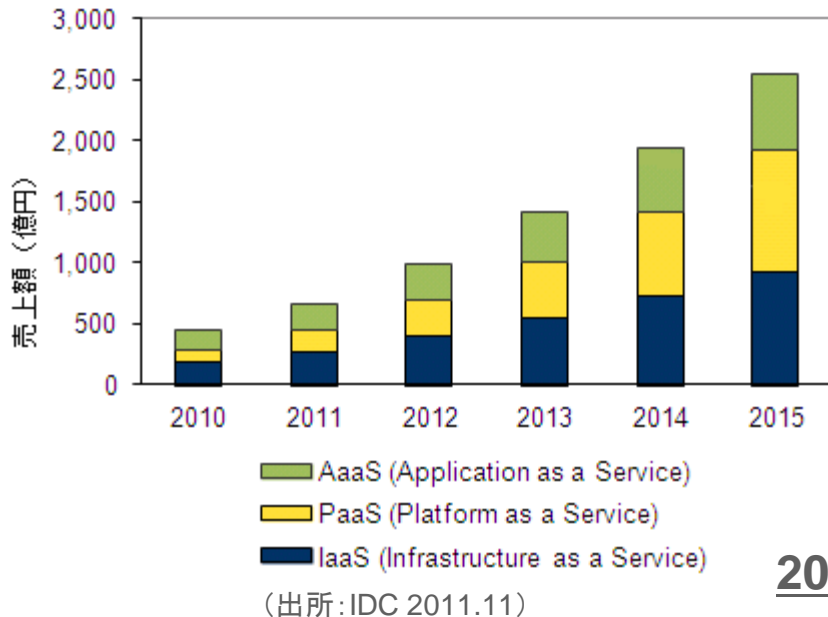


お客様専用のシステムを
お客様毎に運用

将来

社内システムのクラウド化が進行

クラウド市場規模予想 (IDC)

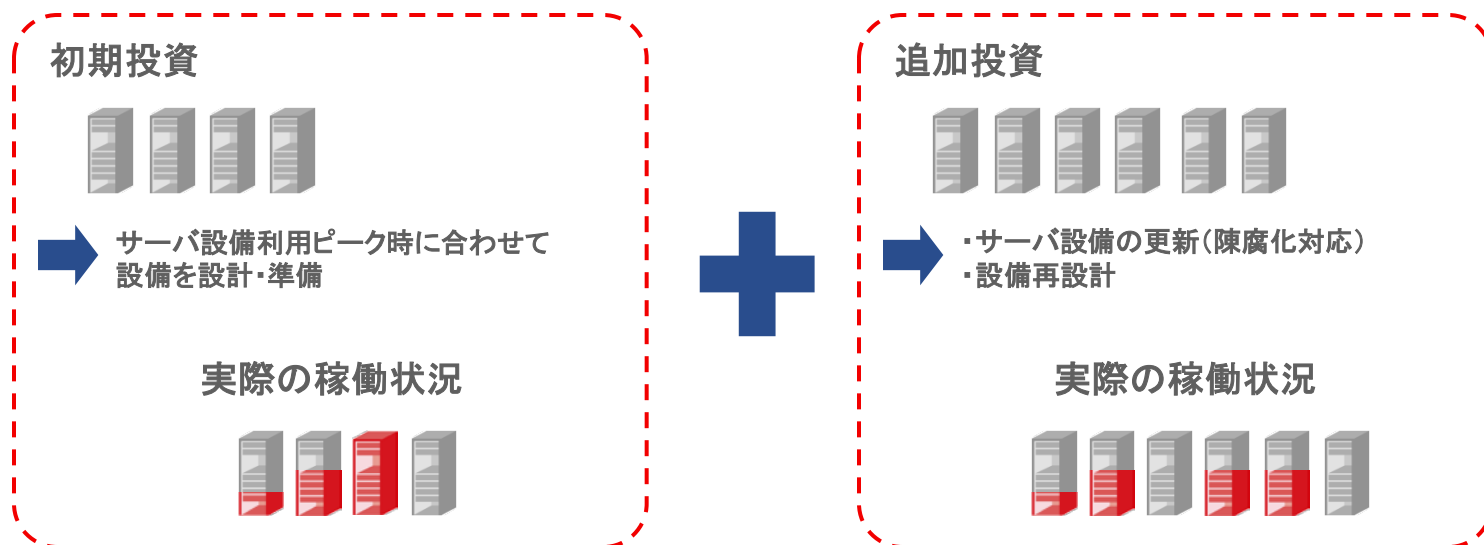


2015年の市場規模: 2,550億円と予測

クラウドコンピューティングによる変化

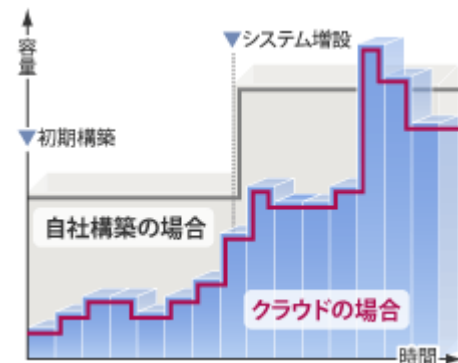
➤ IT資産の有効活用

サーバ設備などを自社構築する場合



クラウドサービスの利用

- 必要な容量分だけ借りて、その分の対価を利用料金として支払う
- 容量が足りなくなったら借りる分を増やす(必要なくなったら減らす)
- サーバ設備の陳腐化などはサービス事業者が対応。利用者は一切対応不要



クラウドサービス「IIJ GIO」事業の進捗

IIJ GIO

■ IIJ GIO事業進捗

・3Q11売上高: 8.2億円

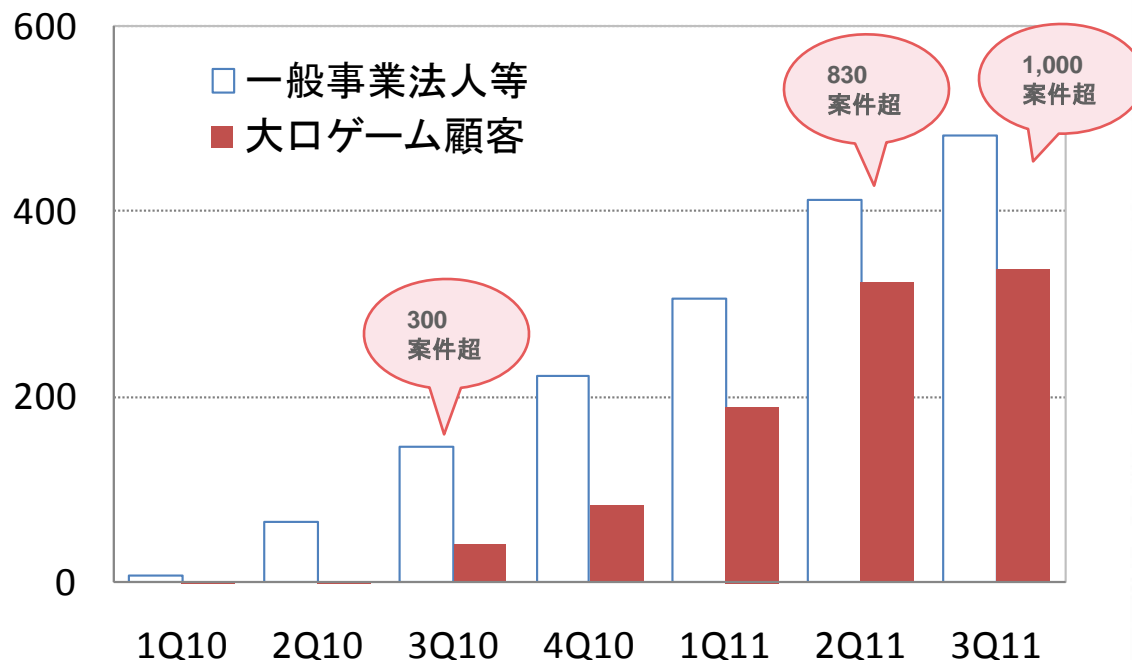
(2Q11:7.4億円)

- 3Q11は一般事業法人等がけん引
- 既存クラウドユーザのリピート利用増加
- 大口ゲーム顧客は海外事業展開準備中

・3Q11末累計導入案件数: 1,000件超

- NTTドコモ:ドコモマーケット(iモード)基盤
- 東京証券取引所:
遠隔地データバックアップシステム
- 清水建設:メールシステム刷新
- 住友林業:グループ統合Webサイト構築
- リコー:クラウド型ビデオ会議サービス基盤

(百万円) **IIJ GIO売上高推移**

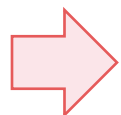


■ IIJ GIO事業 海外展開

- ・米国 2012年3月よりIIJ GIO提供開始予定
- ・中国 2012年夏頃よりIIJ GIO提供に向け準備中

<IIJ GIO売上計上区分>

- ・IIJ GIOコンポーネント(オーダーメイド型)
⇒SI運用
- ・IIJ GIOホスティングパッケージ(レディメイド型)
⇒アウトソースサービス

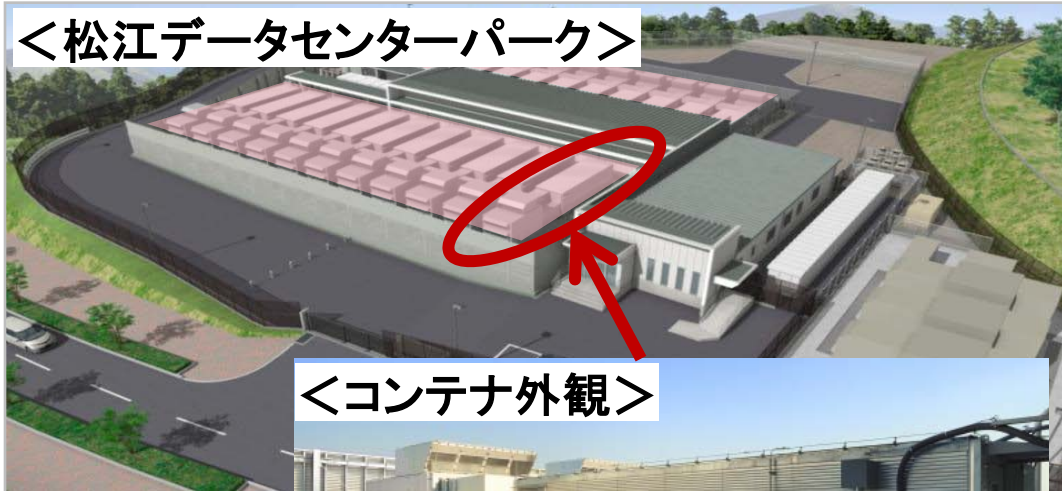


新サービスラインナップ、新機能追加継続

クラウド時代を見据えた国内初のコンテナ型データセンター

- 外気冷却による大幅な電力削減、CO2排出量削減
- 数千台のサーバ機器を搭載したコンテナを車両にて輸送可能

<松江データセンターパーク>



<コンテナ外観>



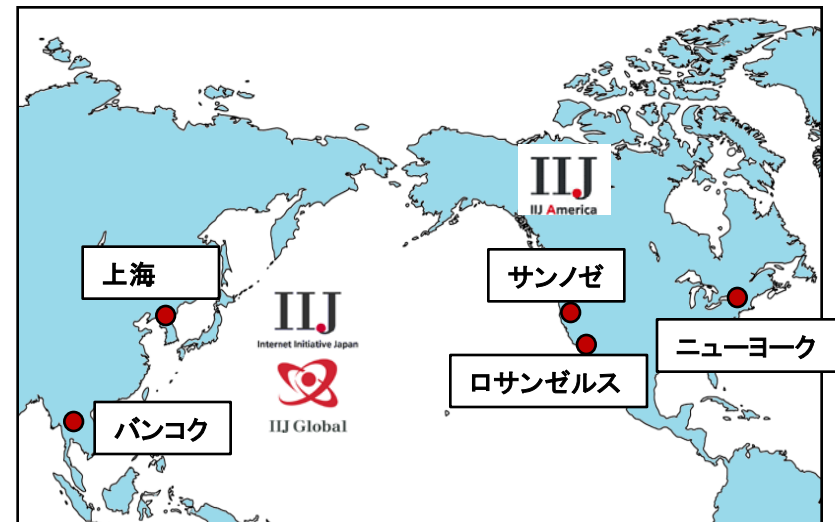
<コンテナ内部>



大量の機器設備をタイムリーかつ低コストで拡張することが求められるクラウド時代に最適なデータセンター

IIJグループの海外戦略

- ◆ IIJ America Inc. (100%子会社、96年設立)にて米国バックボーンネットワーク運営、在米日系企業向けにネットワークサービス提供中
- ◆ 国内大口顧客の米国プライベートクラウドの構築・運用案件遂行
- ◆ 海外新拠点の展開
 - IIJグローバルにて、タイ(バンコク)に駐在員事務所開設、中国(上海)に現地法人設立
- ◆ 国際サービスの拡充、体制整備
 - 国際WANサービス・国際インターネットVPNサービス提供開始
 - マルチリンガル(日・英・中)ヘルプデスク提供開始
 - データセンターサービス、セキュリティ関連等のアウトソーシングサービスを組合せ提供
 - 現地キャリア、Sler等とパートナー提携強化、クラウドサービス国際展開を予定



日本企業の海外展開が活発化する中、海外でのネットワークサービスへのニーズが増大。

今後もアジア中心に順次拠点を設置し、お客様のご要望にワンストップで対応する体制を整え、中長期で海外事業を事業の柱としていくことを展望。

參考資料

ご参考: 2012年3月期第3四半期 連結実績サマリー

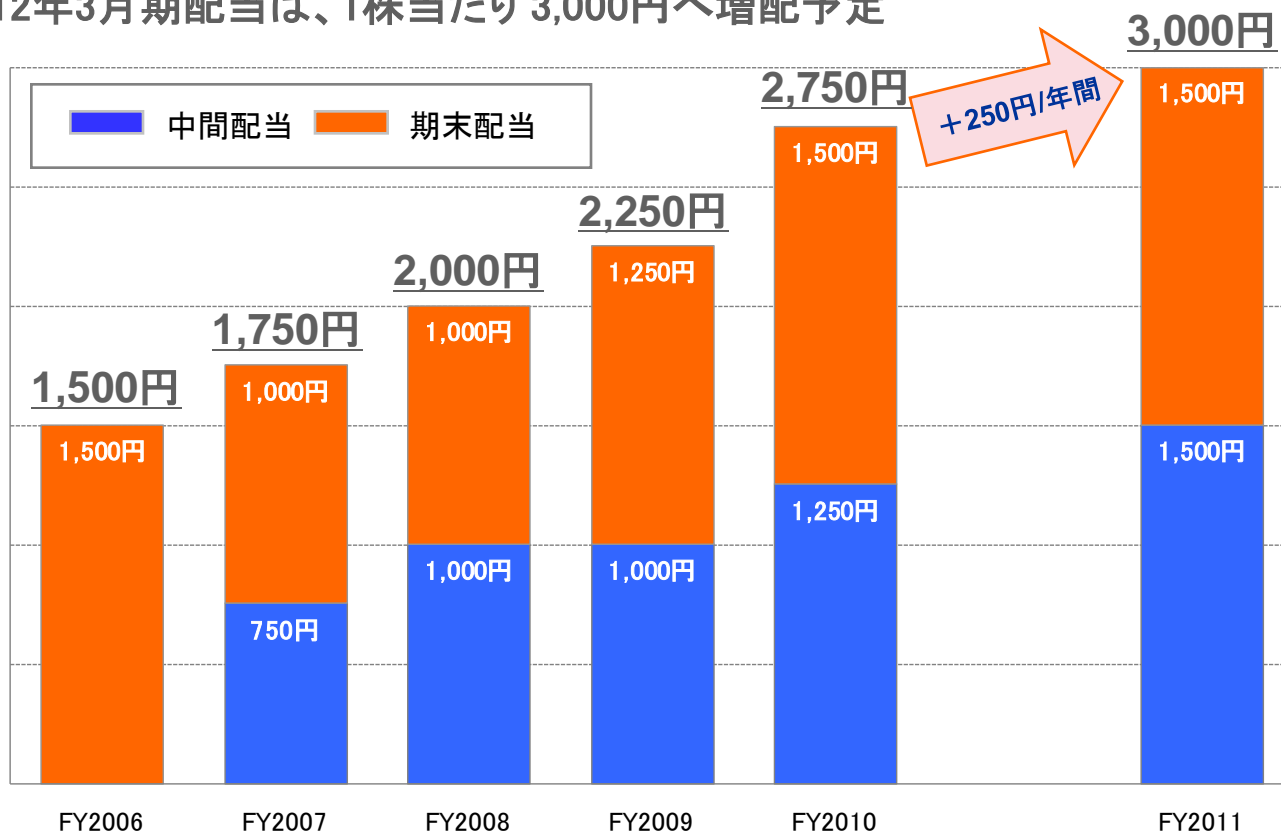
単位: 億円

	売上比 3Q11 (11/4~11/12)	売上比 3Q10 (10/4~10/12)	前年同期比
営業収益 (売上高)	707.5	568.0	24.6%
売上原価	80.1% 566.5	79.7% 452.6	25.2%
売上総利益	19.9% 141.0	20.3% 115.4	22.2%
販売管理費等	14.3% 101.0	16.0% 91.1	10.9%
営業利益	5.7% 40.0	4.3% 24.3	64.5%
税引前 四半期純利益	5.3% 37.8	3.8% 21.7	73.8%
当社株主に 帰属する 四半期純利益	3.4% 23.9	3.5% 20.0	19.7%

ご参考：株主還元

➤ 継続増配中

2012年3月期配当は、1株当たり 3,000円へ増配予定



事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

ご参考: 株価推移 (東証1部 証券コード:3774)

* 売買単位:1株

Internet Initiative Japan Inc.

2012/2/27



(C) 2012 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

	2009/3末	2009/9末	2010/3末	2010/9末	2011/3末	2011/9末	2012/2/27
終値	104,800	209,100	206,800	220,700	249,700	364,000	247,100

ご参考：連結バランスシート of 状況

単位：百万円

	2011年3月末	2011年12月末	前期末比
現金及び現金同等物	13,314	10,928	△ 2,386
売掛金	16,431	15,456	△ 976
たな卸資産	601	1,026	+425
前払費用	1,680	2,697	+1,017
その他投資	2,794	2,897	+103
有形固定資産	16,481	18,974	+2,493
のれん及び その他無形固定資産	11,843	11,382	△ 461
買掛金及び未払金	13,574	8,534	△ 5,040
銀行借入金(短期・長期)	13,430	12,000	△ 1,430
欠損金	△14,023	△12,242	+1,782
その他包括損失累計額	△85	△94	△ 9
当社株主に帰属する 資本合計	29,652	31,423	+1,771
総資産	71,473	71,004	△ 469

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: ir@ij.ad.jp